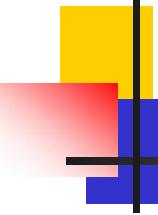


目次

税制改正大綱の概略と改正スケジュール	1
平成26年度税制改正の全体像	2
主な税制改正のスケジュール ①法人税・所得税	3
主な税制改正のスケジュール	
②相続税・贈与税・消費税・その他	4
民間投資活性化等のための税制改正大綱 概略	5
平成26年度税制改正大綱 概略 ①法人税	7
平成26年度税制改正大綱 概略 ②所得税	8
平成26年度税制改正大綱 概略 ③土地住宅税制・相続税	9
平成26年度税制改正大綱 概略 ④消費税・車体課税	10
産業競争力強化法	11
産業競争力強化法	12
民間投資活性化等のための税制改正	15
生産性向上設備投資促進税制の創設	16
中小企業投資促進税制の拡充・延長	18
研究開発税制の拡充・延長	19
少額減価償却資産の損金算入の特例の延長	20
ベンチャー投資促進税制の創設	21
創業促進を目的とした登録免許税の軽減措置の創設	22
事業再編促進税制の創設	23
事業再編等に係る登録免許税の負担軽減措置の創設	24
所得拡大促進税制の拡充・延長	25
既存建築物の耐震改修投資促進税制の創設	26
設備投資につながる制度・規制面での環境整備への対応	27
法人税	29
復興特別法人税の前倒し廃止	30
交際費の損金不算入制度の延長・拡充	32
民間投資と消費の拡大（法人課税関係）	34
中心市街地活性化のための税制措置の創設	35
国家戦略特区における特例措置の創設	36
地方法人課税の偏在是正	37
復興支援のための税制上の措置	39
沖縄振興関連	40
租税特別措置法 ①法人税関係：新設・拡充等	41
租税特別措置法 ②法人税関係：延長	42
租税特別措置法 ③法人税関係：廃止・縮減等	43
租税特別措置法 ④地方税関係：延長・拡充等・廃止	44
企業再生税制の拡充 ①債権買取を前提としない債権者間調整	46
企業再生税制の拡充	
②債務免除等がある場合の評価損益等の特例	47
その他の措置 ①公益法人関係	48
その他の措置 ②法人税関係	49
その他の措置 ③法人税関係・地方税関係	50
国際課税	51
国際課税原則の見直し（総合主義から帰属主義への変更）	52
外国法人の国内支店に対する課税範囲（PE帰属所得）の計算	53
外国税額控除限度額の算定基礎となる国外源泉所得	54
相続税・贈与税	55
医業継続に係る相続税の納税猶予等の特例措置の創設	56
医業継続に係る贈与税の納税猶予等の特例措置の創設	59
農地等に係る相続税・贈与税の納税猶予制度	61
相続税・贈与税 その他の改正	63



目次

個人所得課税	65
給与所得控除の見直し	66
NISA非課税口座廃止後の再開設	68
NISA口座を開設する金融機関の変更	69
特定公社債の範囲の見直し	70
ストックオプション税制の見直し	71
個人事業者の資産の評価損の必要経費算入特例	72
個人の債務免除益の総収入金額不算入	73
公益法人等へ株式を寄附した場合の 譲渡所得等非課税制度の見直し	74
ゴルフ会員権等に係る売却損の損益通算等の廃止	75
公的年金等に係る確定申告不要制度の見直し	76
土地住宅税制	77
相続税の取得費加算の特例の縮小①	78
相続税の取得費加算の特例の縮小②（計算例）	79
居住用財産の買換特例等の延長	80
優良住宅地の造成等のために 土地等を譲渡した場合の課税の特例	81
特定事業用資産の買換え特例の見直し ①制度概略	82
特定事業用資産の買換え特例の見直し ②改正内容	83
老朽化マンションの建替え等の促進に係る 特例措置の創設・延長	84
土地等を譲渡した場合の課税の特例 その他	86
不動産に関するその他の改正（登録免許税）	87
不動産に関するその他の改正（固定資産税・不動産取得税）	88
消費税	89
簡易課税制度の見直し・課税売上割合の計算方法の改正	90
その他	91
自動車重量税の見直し（国税）	92
自動車取得税・自動車税・軽自動車税の見直し（地方税）	93
換価の猶予制度及び納税猶予制度の見直し	95
不服申立制度の見直し	96
税理士制度の見直し	97